

総財準第1号
29農振第1698号
29水港第2464号
国下事第56号
環循適発第1801171号
平成30年1月17日

各都道府県

総務部長
〔市町村担当課、
広域連携担当課扱い〕
集落排水担当部長
下水道担当部長
廃棄物処理・浄化槽担当部長 殿

総務省 自治財政局 準公営企業室長

農林水産省 農村振興局 整備部 地域整備課長

水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課長

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課長

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課長

汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について

汚水処理施設の事業運営については、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少に伴う使用料収入の減少、職員数の減少による執行体制の脆弱化等によりその経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められているところである。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（平成34年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。

以上を踏まえて、各都道府県におかれては、下記により、速やかに管内の市町村等とともに検討体制を構築し、2022年度（平成34年度）までに「広域化・共同化計画」を策定いただくようお願いする。

また、この趣旨については、貴都道府県内の各市町村等に対しても併せて周知されるようお願いする。

記

1. 「広域化・共同化計画」について

(1) 計画の位置づけ

本計画は、都道府県構想を構成する「整備・運営管理手法を定めた整備計画」の一部として位置づけられる。(別紙1参照)

(2) 検討体制

都道府県においては、都道府県構想の策定・見直しの検討体制を活用するなどして、平成30年度中の可能な限り早期に「広域化・共同化計画」の検討体制を全ての市町村等参加のもと構築し計画策定に着手すること。なお、具体の検討にあたっては、複数のブロックに分けて検討することも考えられる。

(3) 計画の内容

別添の(別紙2)を参考に計画を策定すること。

2. その他

総務省、農林水産省、国土交通省、環境省(以下「関係4省」という。)においては、「広域化・共同化計画」の策定に資する情報を今後示す予定であるため、各都道府県においては、このような情報も参考として、適切に取組を進められたい。

なお、関係4省においては、広域化・共同化計画の策定状況を把握するため、適宜フォローアップを実施予定である。

※ 「持続的な污水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」
P3 図1-2 をもとに作成

都道府県構想

- 污水処理の役割分担
- 整備・運営管理手法を定めた整備計画

・10年概成アクションプラン

・長期的(20~30年)な整備・運営管理内容

広域化・共同化計画

- 広域連携に関わる市町村/施設/
連携項目/スケジュール等を記載

・長期的な方針(20~30年)
・短期的(5年程度)、中期的(10年程度)
な実施計画

(内容)

- ▼ 污水処理の広域化・共同化
 - ・ハード(施設統廃合)
 - ・ソフト (ICT活用による集中管理、
維持管理の共同化等)
- ▼ 汚泥処理の広域化・共同化 等

2022年度(H34年度)までに
全都道府県で作成

「広域化・共同化計画」検討時の留意事項

- 都道府県の強力なリーダーシップのもと、行政界を超えた、持続的な運営が可能な全体最適を目指すこと。
- 処理場の改築にあわせた統廃合のみならず、ICTによる集中監視等維持管理や事務の共同化等についても検討すること。その際、下水道や集落排水等との統廃合といった事業間の連携も含むこと。
- 検討範囲は、広域的な水質保全等の観点から流域（流域別下水道整備総合計画）単位を基本とすること。その際、流域の大きさや歴史的文化圏、社会経済圏等（連携中枢拠点都市圏や定住自立圏など既存の広域連携の枠組みを含む）も考慮しつつ、適宜、支川単位に分割または他流域と統合すること。
- 汚泥処理の広域化による資源・エネルギー利用を推進するとともに、廃棄物、上水道などとの連携も視野に入れること。
- 中長期だけでなく短期的な目標も設定し、できるところから取り組むこと。
- 「広域化・共同化計画」と「経営戦略」は、相互に整合的であることが求められるものであり、「広域化・共同化計画」の策定の結果、両者の内容に齟齬が生じた場合は、速やかに「経営戦略」を修正すべきであること。また、既に「経営戦略」において広域化・共同化の取組が記載されている場合であっても、この通知の趣旨を踏まえ、広域化・共同化の取組について更なる検討を行い、「広域化・共同化計画」を策定すること。

(参考2)

広域化・共同化計画の検討に参考となる各種ツール、ガイドライン、事例集等

○経営

| ツール・ガイドライン等 | リンク | 所管 |
|-----------------------------------|---|-------------|
| ・ 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル | http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewera/mizukokudo_sewera_tk_000277.html | 農水省・国交省・環境省 |
| ・ 経営比較分析表 | http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/h27keieihikakubunsekihyo.html | 総務省 |
| ・ 経営戦略 | http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_ryui.html | 総務省 |
| ・ 下水道全国データベース | https://portal.g-ndb.jp/imart/home | 日本下水道協会 |
| ・ 下水道経営改善ガイドライン | 下水道経営改善ガイドライン (H26.6) (日本下水道協会 HP) | 日本下水道協会 |
| ・ 下水道使用料算定の基本的考え方 (2016年度版) | http://www.jswa.jp/yrIDK | 日本下水道協会 |
| ・ (仮) 長期財政シミュレーションツール | H29年度作成中 | 国交省 |
| ・ (仮) 維持管理コスト比較ツール | H29年度作成中 | 国交省 |

○官民連携 (PPP/PFI)

| ツール・ガイドライン等 | リンク | 所管 |
|--|--|---------|
| ・ 下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン (案) (H26.3) | 下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン (案) (H26.3) | 国交省 |
| ・ 下水道事業における PPP/PFI 手法選択のためのガイドライン (案) (H29.1) | 下水道事業における PPP/PFI 手法選択のためのガイドライン (案) (H29.1) | 国交省 |
| ・ 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン (H26.3) | 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン (H26.3) | 国交省 |
| ・ 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入事例集 (H29.3) | 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入事例集 (H29.3) | 国交省 |
| ・ 包括的民間委託等実施運営マニュアル (案) (H20.6) | 日本下水道協会 HP | 日本下水道協会 |

○広域化・共同化

| ツール・ガイドライン等 | リンク | 所管 |
|------------------------|---|-----|
| ・（仮）広域化事例集 | H29 年度作成中 | 国交省 |
| ・農業集落排水施設再編計画作成の手引き（案） | http://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/n_n_nouson/syuhai/170303.html | 農水省 |

○その他

| ツール・ガイドライン等 | リンク | 所管 |
|-----------------------------------|---|-----|
| ・地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集（H29.3） | http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/jirei.html | 総務省 |
| ・下水道事業・先進的取組事例集 | http://www.soumu.go.jp/main_content/000396241.pdf | 総務省 |

2. 人的支援制度の紹介

| ツール・ガイドライン等 | リンク | 所管 |
|----------------------|---|-----|
| ・下水道経営支援アドバイザー制度 | http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000290.html | 国交省 |
| ・地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業 | http://www.soumu.go.jp/main_content/000175691.pdf | 総務省 |
| ・公営企業経営支援人材ネット事業 | http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/jinzai_net.html | 総務省 |